

# 大館市における「まち育て」について — 街なか《通り再生》プログラムの活用 — Report on the "machisodate" in Odate

小笠原 吉張 (秋田職業能力開発短期大学校)

Yoshiharu Ogasawara

秋田県大館市は、2005（平成17）年6月20日に旧比内町と旧田代町を編入し、現在の「大館市」となったことを機に「新大館市総合計画」をはじめ、様々な計画の策定を始めた。策定に当たっては、従来のトップダウンではなく、ボトムアップの方法が多く採用された。「大館市都市計画マスタープラン」の策定では、策定委員長の提案により、市民を集めての数回にわたるワークショップを開催し、新大館市の現状を把握して市民の目線からの提案を盛り込む形で策定された。これが、大館市における「まち育て」の始まりとなる。本稿では、「大館市御成町南地区土地区画整理事業」が進む中、協議会が推進室の協力のもと取り組む「プログラム」を活用した「まち育て」について報告する。

キーワード：まち育て、街なか《通り再生》プログラム、土地区画整理、メインストリートプログラム、マネージャー

## 1. はじめに

1999年（平成11）年以降、人口減少・少子高齢化などの社会経済情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい教材性基盤の確立を目的に国の主導による市町村合併が積極的に全国で推進されてきた。

秋田県大館市は、2005（平成17）年6月20日に旧比内町と旧田代町を編入し、現在の「大館市」となったことを機に「新大館市総合計画」をはじめ、様々な計画の策定を始めた。策定に当たっては、従来のトップダウンではなく、ボトムアップの方法が多く採用された。「大館市都市計画マスタープラン」の策定では、策定委員長の提案により、市民を集めての数回にわたるワークショップを開催し、新大館市の現状を把握して市民の目線からの提案を盛り込む形で策定された。これが、大館市における「まち育て」の始まりとなる。

2011（平成23）年12月から大館市御成町南地区土地区画整理事業の工事が始まった。平成32年度の完成を目指しているが、2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災の影響は大きく、工事開始の時点で計画の見直しは避けられない状況にある。

振興組合員と地域住民を中心に「御成町南地区活性化協議会（以下「活性協」と記す）」を設立し、「まちづくり」の活動が始まった。活動は、月に2回程度夜間に集まってこれから始まる「まちづくり」さらには、つくった「まち」をどのように育てていくのかという議論から始まり、目指す「まち」の模型作りなど活発な活動を展開したものの、理想を実現していくための様々な問題も多く、一時活動が途絶えかけた。活動の低迷を心配した協議会の幹部は、大館市建設部都市計画課まちづくり推

進室（以下「推進室」と記す）の担当者と相談の上、(社)再開発コーディネーター協会<sup>注1</sup>（以下「協会」と記す）の「街なか《通り再生》プログラム事業」（以下「プログラム」と記す）の実験地区の募集に応募し、全国で3ヶ所の選考認可を受けた。

本稿では、「大館市御成町南地区土地区画整理事業」が進む中、協議会が推進室の協力のもと取り組む「プログラム」を活用した「まち育て<sup>注2</sup>」について報告する。

## 2. 「大館市御成町南地区 土地区画整理事業」について

「土地区画整理事業」とは、「道路や公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る」ことが本来の目的であるが、1951（昭和26）年の大館市制施行以来、消防白書に記録されるほどの火災を4度も経験し、その復興のために「土地区画整理事業」を利用してきた大館市においては、まちづくりは大火で焼失したまちの復興の歴史であった。

しかし、今回の御成町南地区については、これまでのものとは全く目的が違っている。大火のまちであったために、地域の住民は、「水神様」や「龍神様」を祀り、火災に対して細心の注意を払い防災に努めたため、ボヤはあったものの大事には至らず、幸いなことに5度目の大火は免れて今日に至っている。

その結果として、火災で焼失したまちは復興により、延焼の危険を回避した幅の広い車道を挟み、歩道を完備したまちになったのに対し、火災のなかったまちには歩道もない古いまちなみが残っている（写真-1参照）。



写真-1 御成町南地区の現状

(2013.02 撮影)

雪国である大館市では冬の降雪時には、除雪によって積み上げられた雪によって、歩行者は時に車道にはみ出している歩行を余儀なくされる。自動車の少なかった時代にはさほどの問題ではなかったのであろうが、公共交通機関の発達している都会とは違い、自動車が主たる交通手段となる地方においては、非常に危険な状況が生まれている。更に幹線道路から枝分かれした細い道に至っては、除雪車両も入れない小路も多く、災害時には消防車や救急車といった緊急車両が進入できない道も多い。

また、建物の老朽化や用途の混在等が著しく、都市計画道路や区画道路等の整備改善を行うとともに住環境の向上を図ることによる本来の意味での土地区画整理が事業のこの御成町南地区においては目的である。

1990（平成2）年に大館市が御成町3、4丁目の幹線道路を含む44.5ha（445,000㎡、東京ドームの約10倍）の計画を発表し、調査を開始した。しかし、1993（平成5）年に44.5ha案は地域住民の総意を得ていないとする反対運動から白紙撤回された。

振興組合を中心に組織する「まちづくり協議会」は、その後も行政に粘り強く折衝や陳情を繰り返して、2005（平成17）年に6ha程度の区画整理事業の可能性を見出した。これを受けて、2006（平成18）年に「まちづくり協議会」を廃止し、有識者を加えた形で「活性協」（正式名称：「御成町南地区活性化協議会」）を設立した。同年11月に、6.2haの範囲について区画整理の事業認可を受けるに至った。「土地区画整理審議会」や「評価員会」の発足や「先行買収」、「換地設計」等の準備を重ね、2011（平成23）年12月から工事に着工した。この時点で当初の計画発表から21年が経過している。

### 3. 「街なか《通り再生》プログラム事業」について

プログラムは別添表-1のような4ラウンド30チャートにしたがってストリートマネージャーを育成し、街なかの通り再生を成功に導こうとするものである。

協会は、2009（平成21）年に「地元の通り再生マネージャーを中心に、街なかの通りの活性化を図る「街なか《通り再生》プログラム」について完成度を高めること」を目的として実験地区を募集した。

街なかの一定区間の通りの活性化を行おうと考えている団体に、最長で3年間協会が無償でコーディネーターを派遣し、ノウハウを提供するという内容に、全国から27か所の応募があった。

このうち、北海道稚内市、神奈川県小田原市と秋田県大館市の3か所が選考認可され、3年間継続したのは、大館市のみであった。毎年活動の成果を報告したうえで継続が審議され、他の2地区は初年度で打ち切られた。

また、このプログラムはアメリカにおいて商店街を再生させるための手法として用いられている「メインストリートプログラム」の日本版として紹介されている。本来は、活力が低下した既存の商店街を活気づけるためのプログラムであり、御成町南地区のような「区画整理事業」によるまちづくりに向けたものではない。

## 4. 活性協の取り組みについて

### 4-1. プログラムへの応募について

土地区画整理事業については、仮換地指定の段階で権利者からの要望が上がり、再度検討をしないおすことがあったものの、大きな問題はなく順調に推移している。

他の市町村の前例を調べてみると多くは、行政が主導する形でまちづくりが行われている。しかし、すべてが成功しているとは言えず、店舗が入居する予定でつくられたまちが入居者が決まらず、空き店舗だらけになっている例もある。計画段階から積極的に要望をあげ、できる限り住みやすいまちにしたいとの願いから、活性協では20代から30代の役員が県の主催する「まち育て」の勉強会に顔を出して理想のまちづくりに取り組んだ。しかし、現実とのギャップが大きく、まとめるところに至らなかった。このことから、理想を追い続けた方々が活性協から離れ、そのあとを受けたのが、現在の活性協の執行部である。50代から60代の方々を中心とする現執行部は、前執行部の考えた理想を少しでも実現可能なものにしたいと考えてはいるものの何から手をつけるべきか悩んだ末に推進室の担当者に相談したところ、協会が募集していたプログラムに応募することとなった。



写真-2 第1回プログラム勉強会  
(2009. 11. 16 撮影)



写真-3 プログラム勉強会  
(2010. 01. 25 撮影)



写真-4 プログラム勉強会  
(2010. 04. 12 撮影)

推進室の担当者も活性協の執行部も土地区画整理事業にプログラムを活用することが本来の目的と違うことは

分かっていたようであるが、きっかけをつくることでまちづくりの糸口を見出したかったのだと思われる。

協会においても、様々な議論があったものと考えられるが、結果として全国からの応募の中から、選考認可をうけてプログラムの活用が決まった。

#### 4-2. プログラム勉強会の開催

写真-2は、協会からコーディネーターの派遣を受けての第1回プログラム勉強会の様子である。活性協の全会員に案内を配布したが、活性協からの出席者は16名、推進室から6名、弘前大学の大学院生がプログラムの勉強と大館市御成町南地区の「まち育て」を研究するために参加しての開催となった。

参加者は、地権者や商店主、会社員などさまざまであるが、日中はそれぞれの仕事があるため、勉強会は平日の18時30分から20時30分の2時間程度、初めは月に1度参加者の都合により、第4水曜日に開催されていたが、後半になると月に2度、第2、第4水曜日の開催となった。開催場所は、大館市が推進室を設置した際に、区画整理地区内に借り上げた事務所の2階にある会議室を使用した。

写真-3は、「まち育て」の提唱者であり、大館市都市計画マスタープラン策定委員長を務められた弘前大学の北原教授の参加を得て、プログラムの勉強のため、基礎となっているアメリカの「メインストリートプログラム」についての説明を受けている様子である。写真-4は、第10回のプログラム勉強会の様子である。

勉強会では、プログラムの内容についての他、地域の歴史についてや近隣商店街との意見交換が行われた。

また、机上での討議や勉強だけではなく、チャート07（別添表-1）の内容を勉強したのちには、まち歩きを実施し、通りの課題をみんなで共有するなどしながらまちを見直してみることを実践した。

これらの成果を大きな地図に書き出してみたり、参加していない住民および地権者、さらには地域内の店舗を借りて営業している方（店子）など、多くの方の意見をアンケート調査し、「提言10か条」にまとめて、活性協の執行部が事業実施主体代表の大館市長に宛てて提出もした（写真-6参照）。更には、先進地視察として青森県弘前市や五所川原市、八戸市などを見学し、市役所や関係団体の方々からお話を伺うなどの活動を行った。

また、こちらから出向くばかりではなく、講師を招いての講演会も実施した。写真-7はプログラムに大館市とともに選考認可された神奈川県小田原市の銀座通り商店会の会長を招いての講演会の様子である。自らが通り再生マネージャーに名乗りを上げ、積極的にまち育てに取り組んだ角田会長が、高校生によるチャレンジショッ

プの展開についてなど小田原の現状についてを詳細に語





写真-5 まち歩きの様子

(2010. 07. 24 撮影)



写真-6 大館市長への要望書提出

(2010. 08. 26 撮影)



写真-7 小田原銀座商店会長 講演会

(2010. 11. 18 撮影)

り、その後の懇親会においても意見交換が行われた。活動のその後についても、情報交換をしながら継続して行うことを申し合わせた。

しかし、角田会長は翌年の会長選挙に落選し、会長が交代するという予想もしなかった結果となり、後の会長は方針が異なったことから、積極的なプログラムの展開がなくなってしまった。これにより、協会も小田原の実験地区の認可は取り消されてしまった。

もう一つの実験地区である北海道稚内市についても同様に、取り組みに積極的であったマネージャーの候補者が、何らかの事情によりプログラムへの取り組みが不調となり、認可が取り消されたものらしい。いずれ、プログラムは、毎年その成果の見直しがなされ、最長で3年間の取り組みという条件付きであったが、最長の3年間継続したのは、大館市のみとなった。

御成町南地区の取り組みは、市役所担当者の計らいもあり、権利者や住民、店子のみではなく、建築士会や商工会議所、地元周辺大学などの他、地域おこしを行っている団体の関係者や周辺町内会を巻き込み、現在は活性協の理事会の承認を得て、専門委員としての参加を委嘱する形でますます広がりを見せた。

写真-8は、テーマ別に分かれてのグループ討議の様子である。内容によって、全体で話し合いを設けたり、グループ別の討議を行い、内容を共有するためにグループ討議で話し合った事項については、討議後に全体の中で発表することで参加者全員の意識を共有するよう努めた。

さらに、写真-9、10のような中間発表会を年に数回開催し、勉強会に出席できない会員に、活動内容を知っていただくことに努めてきた。これに加え「通り再生ニュース」というペーパーに活動中の内容のほか、「土地区画整理事業」の進捗状況等を月に1度掲載して会員に配布するなどの情報提供に努めた。

既に移転を完了した住宅については、活性協の主催で見学会を開催し、その都度推進室の担当者から進捗状況の説明をお願いした。これらのことも「通り再生ニュース」に掲載し会員各位に情報提供した。

これとは別に推進室からは、「区画整理ニュース」というペーパーが権利者はじめ、関係者に配布されている。これは、「御成町南地区土地区画整理事業」についての説明や事務連絡のみの資料である。

このように区画整理事業とプログラムは並行して実施されているが、基本的には別物と考えなければならない。

プログラム勉強会も2年、3年と経過してくると、せっかく集まり始めた活性協会員や会員以外の住民、専門委員の方々についても、徐々にその数が減り始めた。

「まち育て」は100年かかるともいわれ、始まってから1年、2年では活動の成果すら見えてこない。区画整理による道路や宅地の工事自体が10年ほどかかる予定であり、その周辺の環境整備は、そこから始まる。



写真-8 グループ討議

(2011. 04. 13 撮影)



写真-9 中間発表会

(2011. 06. 07 撮影)



写真-10 中間発表会

(2011. 11. 08 撮影)

目に見えた成果を期待した方々は、欠席が目立ち始める。

人数は減っても、勉強会は開催し続けて、また出席してもらえるような活動につなげていかなければならない。写真-11 のような勉強会を内容を変えたり、やり方を工夫したりしながら、粘り強く地域の方に呼びかけをした。

毎年、5 月末から 6 月にかけての時期には、これまでの活動成果を総会の場で発表するようにしている。

中間発表や総会については、地区周辺のスーパー3 階にある催し物広場を借りて、地域の方はもちろん買い物帰りの市民にも気軽に聞いてもらえるよう配慮するが、現実にはそのほとんどは関係者である。

#### 4-3. 区画整理事業とのかかわり

「御成町南地区土地区画整理事業」は、事業施工面積約 6.2ha、中央線が幅員 21m（内訳：車道 12m、上下線と右折専用が各 3m、堆雪帯が両側 1.5m、歩道両側各 4.5m）で、総事業費は、当初約 52 億円（内訳：国 23 億円、県 7 億円、市 22 億円）と発表されたが、後に 53 億 4 千万円に増額された。

工事は 2011 年 12 月から始まったが、翌年 2012 年 3 月 11 日には、東日本大震災が東北地方を中心に甚大な被害をもたらした。当然、その余波が事業に与える影響は大きく、初年度国が事業のために出資する予定であった額は、50%削減された。しかし、太平洋側の方々の被害の大きさを考えるとがっかりはしてはられない。むしろ、「工事が始められることを喜ぶべきだ」という考え方が活性協での大方の意見であった。写真-12 は 2012（平成 24）年 6 月の活性協の総会で、大館市長からは、「東日本大震災復興のために、国からのお金が減っても、市が責任を持って工事を進める」という内容のあいさつがあった。

しかし、当初の工事地区は、地元大手スーパーの駐車場周辺の区画道路が対象で見た目にはあまり進捗状況が分からない状況であった。さらに着工時期が冬の雪が降る季節であったため、ある程度工事の進捗が見え始めたのは、雪が融け始めた春のことであった。

その後も、国からの出資は災害復興支援等により、当初の考え方に比べると抑えられたままであるため、予定されていた移転補償が遅れている状態に住民も立ち始めている。

さらに、店子も多く自分の土地ではないため、大家である地権者が区画整理後に建物をどうするつもりであるのかを詳しく教えてくれないために、元の場所で店を続けたいと考えていても、続けることができるのかさえ、自分たちの意志では決められない店子も多くなる。さらに問題を難しくしているのは、大家である地権者が亡くなっている場合、相続する家族が別な土地に移り住んでいて連絡がつかないケースもあるという。市では、分か





写真-1 1 プログラム勉強会

(2012. 02. 22 撮影)



写真-1 4 明治学院大学の社会学調査団

(2012. 08. 26 撮影)



写真-1 2 活性化協議会総会

(2012/06/06, プログラムの成果発表)



写真-1 3 意見のとりまとめ

(2012. 08. 01 撮影)

っていても個人情報であるため第三者に告げることはできず、将来の見通しを立てにくい状態の方が多くいる。

また、初年度国からの資金が50%になったと新聞に記事が掲載された際には、個々の立ち退き補償も半分しか出ないのではないかと心配していた高齢者の方がいたということであったが、これはあり得ないことである。件数を調整してでも100%の保証をするものであるという細かなことまで、推進室等に相談すれば、返事がもらえるのであるが、どこに相談すればよいのかすらわからずに悩みこんでいる高齢者が多数いることも分かってきた。

今後は、活性協が商店振興組合や町内会と連携しながら、悩みや困っていることを窓口になって聞き取り、ことによっては個人に対して、また他にも同じような悩みを抱えている可能性がある案件については、「通り再生ニュース」等を通じて、「〇〇については、市役所のまちづくり推進室に問い合わせてください。」や「△△については、町内会長さんに問い合わせてください。」等の答えをしてあげる細やかさも求められる。

## 5. 別組織の調査で知りえることについて

2012（平成24）年8月26日から28日にかけて明治学院大学社会学部社会学科の学生15名と指導教官2名が、大館市御成町南地区において実施している街なか《通り再生》プログラムについてのヒアリング及び住民の聞き取り調査に訪れた。写真-14は、初日の調査前に推進室2階会議室において、担当者から概要の説明を聞いている写真である。雪国秋田においても異常気象といわれて、連日35度を超える猛暑の中で、推進室が準備したレンタルサイクルを使って走り回り、プログラム関係者21名のヒアリング調査と116件アンケート調査（一部は留置き郵送回収）を実施した。

結果については、翌年（2013（平成25）年）3月に報

告書にまとめられ、推進室及びヒアリングに協力した関係者に届けられた。

この調査は、社会学から見た地方都市における市街地活性化問題の1例として調査の対象に選んでいただいたものであるが、指導にあっている石川雅典先生（常葉大学社会環境学部社会環境科 教授）は、2011（平成23）年3月まで、大館市にある秋田看護福祉大学に勤務されていて、ぎりぎりまでプログラムに参加していただいていた方である。

地元の住民たちが、これまで活性協の執行部や町内会の方が訪問している話をする中では、決して話さなかった悩みやまちへの思いなどを若い学生たちには話していたことが分かった。近所同士では、話しにくいことも東京から来た孫のような世代の学生たちには、教えたかったのかもしれない。これらの資料も大切に分析しながら今後のことを考えていきたい。

## 6. おわりに

大館市における「まち育て」は、大館市都市計画マスタープランの策定を機に始まった。平成の合併により、誕生した新しい大館市は、これから長い年月をかけて育てていかなければならない。

育て始めたころから始まった「御成町南地区土地区画整理事業」に活用しようと取り組んだ「街なか《通り再生》プログラム」は、2011（平成23）年9月から2014（平成26）年9月までの3年間で修了した。協会から3年間派遣されてきていただいた石原當市氏<sup>注3)</sup>は、状況が分かるほどにこの事業と並行してプログラムをどう進めているのか悩み、月に1度大館へ来るのがつらかったと笑いながらおっしゃっていた。

元々、目的の異なる事業であるにもかかわらず、事業完了後のまちをさらに住みよいまちに住民自らがまちづくりに携わり、つくったまちを育ててほしいとの思いから、プログラムへの応募を勧めた推進室の担当者やそれを受けて自分たちの思いを自分の子供や孫の世代に引き継いでほしいと思う活性協の方々、さらには活性協の活動には参加できていないが、関心は持っている住民や区画外に住む市民。そして、推進室の担当者の声掛けによって参加し、自分たちの住むまちを暮らしやすくしたいと願いながら協力している専門委員の方々。仕事とはいえ、大館市のために3年間月に1度（最盛期には月に2度、3度）東京から通い続けていただいた協会の石原當市先生、仕事や住まいが変わっても学生を連れて調査に来ていただいた石川雅典先生、大館市都市計画マスタープランの策定委員長を引き受けていただいたことをご縁に、何かにつけて気にかけていただき、「まち育て」のことが始まると、学生を引き連れて駆けつけてくださる弘前大学の北原啓司先生はじめ、多くの方々の協力と

努力そして、めぐり合いによって3年間プログラムをけいぞくすることができたと考えている。

3年間かけて、まち歩きをしたり、まちの歴史を学んだり、当校の学生も総合制作の一環で活性協のさまざまな活動や大館市都市計画課及びまちづくり推進室でのインターンシップに受け入れていただき、「まち育て」の難しさとみんなで協力することの楽しさを経験させていただいている。

様々な形のロードマップや理想を盛り込んだ完成予想図を作成することはできたが、プログラムの最終目標である「ストリートマネージャ」の育成には至っていない。

現在、活性協では会長、副会長、専務理事に加え、理事の肩書を持っている方は複数いる。また、事務局長は地元企業から派遣されているが、すべての役職者は自分の仕事を持ちながらの兼職である。

チャート 5（別添表-1）にもあるとおり、ある程度の規模のまちを考えるとときには、専任のストリートマネージャをおいて、関連団体や会員との調整などを行わなければ、手が回らない現実がある。現状では、その負担が事務局長に重くのしかかっている。「通り再生ニュース」を取り上げても、記事の拾い出しや原稿作成、外部へ発信するものであるためある程度の人間が内容に目を通して検討する必要もある。このような作業が兼任のスタッフだけでは手が回らず、月に1度の予定がなかなか予定通りの発行ができていないのが現状である。

しかし、専任マネージャをおくとすると、人件費が発生する。他の地区の事例をみると、商店街振興組合の職員がマネージャ的な役割を果たしているところはあるが、この場合にも振興組合自体が、何らかの独自事業を興して収益を上げていなければ、会費だけで人を雇うとなるとよほど大きな組織でなければ難しい。

プログラムを進める中で、マネージャ的に全てを先導する人間が力を発揮しているが、彼もまた仕事をしながらの参加であり、内容によっては企業人であるがためにやりにくい部分も今後発生してくる可能性がある。彼が仕事を辞めて専任マネージャになり得るかとなると、その収入を保証できるかという問題が出てくる。いずれにしる御成町南地区において、現段階では未だマネージャの専任は難しい状況にある。

現在、活性協の専門委員会を中心に大館市全体の「まち育て」にも取り組んでいる。大館商工会議所における「中心市街地活性化法」に基づく基本計画策定を目指して集まったメンバーによる企画委員会である。「街なか《通り再生》プログラム」の活用から様々な可能性へと展開してきている。もしかしたら御成町南地区では専任のマネージャが難しくても、大館市全体をカバーするためであればおけるかもしれないとさすがに期待もしている。100年かかる「まち育て」も大館市ではまだ始まったばかりである。あらゆる期待を可能に変えるために、挑戦を重ねていきたいと考えている。

## 謝辞

これまで「大館市都市計画マスタープラン」策定委員や「大館市住生活基本計画」策定委員長など多くの「まちづくり」に携わらせていただき、「まち育て」という考え方を知って、当校の学生たちとともに活動をさせていただきました。現在も大館市都市計画審議会会長や大館市地域公共交通活性化協議会委員、商工会議所や活性協の専門委員として大館市の「まち育て」に関わらせていただいています。本校の学生も、国土交通省東北運輸局開催の「公共交通利便性向上・バリアフリー促進会議」に学生委員として参加させていただいているほか、様々なワークショップに参加させていただきながら学びを深めています。本稿をまとめるにあたり、大館市建設部都市計画課のみなさまをはじめ、活性協のみなさまや協会の石原先生、弘前大学の北原先生、本文中に登場した多くの方々に多大なご協力をいただきました。

「まち育て」の活動は、人々の協力によって成り立っており、多くの方々との出会いによってさらなる展開の可能性を見出していけることが感じられる活動でした。

私だけでなく、総合制作等を通じてかかわった学生たちが楽しみながらたくさんのご協力をいただきました。

これまでのご協力を深謝いたすとともに、今後ともご指導の程よろしく申し上げます。

注1) (株)再開発コーディネーター協会 <http://www.urca.or.jp/>

注2) 弘前大学教育学部教育学部副学部長 北原啓司教授が大館市都市計画マスタープラン策定委員長をはじめ秋田県の「まち育て塾」塾長として「まち育て」の必要を大館市民に定着させた。全国的に「まち育て」を提唱されている。

<http://siva.cc.hirosaki-u.ac.jp/usr/kitahara/house.htm>

注3) 石原 當市 氏

(株)シティコンサルタンツ 相談役

全国の開発プロジェクトを多数手がけた経験から(株)再開発コーディネーター協会からのコーディネーターとして大館に派遣された。著書に「まちづくりびと 再開発合意ものがたり (日刊建設通信新聞社, 共著)」等がある。

## 参考文献

1. 大館市都市計画マスタープラン
2. 大館市住生活基本計画
3. 石原當市, 大谷昌夫, 加瀬敏二, 木戸恒男, 栗原進, 田玉利久, 原義胤: まちづくりびと 再開発合意ものがたり, 2011, 日刊建設通信新聞社

(原稿受付 2014/01/15、受理 2014/04/14)

\*小笠原 吉張

東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校  
〒017-0805 秋田県大館市扇田道下 6-1

email: Ogasawara.Yoshiharu@jeed.or.jp

Ogasawara Yoshiharu Akita Polytechnic College

6-1,Ogidamichi-shita,Odate-shi,Akita-ken,017-0805



表一 街なか《通り再生》プログラム ～街なか再生成功への4ラウンド・30チャート～

別添

第1ラウンド～ 《通り再生》を考える～		
チャート 0	再開発コーディネーター協会による通り再生プログラム	～再開発コーディネーター協会が《通り再生》を考える理由～
チャート 1	わがまちを活性化させよう	～街の活性化は通り単位の再生から始まる～
チャート 2	米国メインストリートプログラムの教訓	～米国テキストから、成功への奇跡を学習しましょう～
チャート 3	メインストリート再生準備会の設置	～中心者の集まりが活動のスタート～
チャート 4	役所と協働しよう	～既存の支援策の確認と新規支援の要請作戦 PPP体制を確立～
チャート 5	ストリートマネージャーの必要性を確認しよう	～実行するには専任マネージャーが不可欠 マネージャーなしではプログラムは始まらない～
チャート 6	街なかの二つの経済価値を高める	～不動産価値と商業活動力の上昇～
第2ラウンド ～《通り再生》の課題を見つける～		
チャート 7	街歩き調査をしよう	～《通り》の課題をみんなで共有～
チャート 8	《通り》が目指すべきコンセプトをつくろう	～《通り》のイメージを明確にするための7つのステップ～
チャート 9	活動組織をつくろう	～既存組織の活用か、新設組織か～
チャート10	組織構成とその役割を明確にしよう	～理事会、部会、マネージャーの役割～
チャート11	資金計画をつくろう	～コンセプトに合わせた資金計画の作成～
チャート12	課題を解決する社会実験をひとつずつしよう	～【Plan⇒Do⇒See⇒Check⇒Action】～
第3ラウンド ～マネージャーを育てる～		
チャート13	組織内部にマネージャーを育てよう	～エンジンの役割を担うマネージャーの育成と自立～
チャート14	ボランティアを導入しよう	～活動を支えるボランティアのネットワークとマネジメント～
チャート15	デザインのルールをつくろう	～保存・修繕・穴埋め・撤去の作戦～
チャート16	公共空間の改修を考えよう	～道路空間のデザインを考え、管理者に提案しよう～
チャート17	半公共空間の改修を考えよう	～街なかを豊かにする沿道空間のデザインを考えよう～
チャート18	街具をデザインしてみよう	～街なかをゆたかにするデザインを考えよう～
チャート19	駐車・駐輪場を考えよう	～独自の駐車駐輪場のあり方と戦略を考えよう～
チャート20	通りのイメージと愛着づくりを考えよう	～プロモーションの3つの内容：販促・イベント・イメージ～
チャート21	プロモーション活動をプログラム化しよう	～プロモーションカレンダーをつくる～
チャート22	《通り》の経済価値を整理しよう	～沿道の個店カルテ作成と商圈状況を分析する～
チャート23	活動を記録し、成果を「見える化」しよう	～記録から未来がうまれる～
第4ラウンド ～プログラムを展開する～		
チャート24	マネージャーを常勤雇用しよう	～持続的なエリアマネジメントの実行、資金と人材の確保～
チャート25	売上を増やす戦略をつくろう	～テナントミックスの戦略～
チャート26	資金を確保するための支援策の活用と戦略	～持続的な資金の調達～
チャート27	継続的プロモーション力をつくろう	～プロモーション拠点の形成～
チャート28	活動効果を分析しよう	～記録分析から未来が生まれる～
チャート29	持続的計画をつくろう	～長期継続事業のための目標と活動計画～

※ 一般社団法人 再開発コーディネーター協会 資料参照